

# 都知事ヒアリングで 業界への支援を要望



東京都トラック協会(浅井隆会長)は12月5日、東京都の小池百合子知事による令和5年度都予算に関する要望ヒアリングで、「東京都への特別要望」を提出し、運輸事業振興助成交付金の増額や環境対策への支援拡充、国土交通大臣告示の「標準的な運賃」への対応などを求めた。浅井会長は特に、都の交付金などが事業活動の原資となっていると強調し、「引き続き、協会への強力なバックアップをしていただけるようお願いしたい」と要望した。

都知事ヒアリングには、浅井会長をはじめ各副会長などが出席し、燃料をはじめ物価高騰などで厳しい経営環境に直面している業界の実情を説明し、支援策などを要望したものの(写真)。

要望事項は①運送事業の経営基盤確立対策(現行の交付金に加え、都独自の支援制度創設)、②運輸事業者に対する経営基盤への支援(新型コロナウイルス感染症対策支援の拡充など)、③環境

## 環境対策推進へ支援拡充

浅井会長はまず、都による「燃料費高騰緊急対策事業」に感謝の意を示した上で、燃料高騰などの影響により、約30%の会員が倒産・廃業、規模縮小など、非常に厳しい経営状況にある」と実情を説明。こうした中でも「協会はエッセンシャルワーカーとしての役割、また東京の物流機能を維持していくため、多くの事業活動を行っている」と強調し、都からの交付金の拡充など、環境対策への支援について、都「貨物輸送評価制度」の活用に向け、評価取得メリットの付与などを求めるとともに、東ト協のグリーン・エコプロジェクトへの支援拡充を求めた。

この後、税制金融委員長鈴木隆志副会長が、特に重要な3項目に絞って要望内容を説明。まず交付金について、都内の軽油使用量が構造的な要因により減少し、これに伴い交付額が大きく減少しており、このままでは防災対策などへの協力にも影響を及ぼす恐れがあるとして、増額を求めた。

引き続き、環境対策への支援について、都「貨物輸送評価制度」の活用に向け、評価取得メリットの付与などを求めるとともに、東ト協のグリーン・エコプロジェクトへの支援拡充を求めた。

また、来年度予算についても効果が上がるといっても進めたい」と述べた。

環境対策に関しては、栗岡祥一環境局長が「貨物輸送評価制度」を通じて燃費向上の取り組みや、ハイブリッドトラック導入補助などを行う方針を説明。また、「標準的な運賃」への対応に関し、吉村憲彦財務局長は業務内容に応じた適切な価格設定が必要であり、その旨を周知徹底するとして。

## 全ト協 自民党・自動車議連へ 税制特例延長など要望

全日本トラック協会 全ト協をはじめ自動車関係15団体がそれぞれ要望したもので、全ト協からは、11月21日に開催された自由民主党自動車議員連盟の総会および自動車政策懇談会で、トラック運送業界からの最重要要望事項について説明し、実現に向けて理解と協力を要請した。

総会政策懇談会では、



## 走行距離課税案に 「断固反対」訴える

浅井副会長は、燃料油価格激変緩和措置や自動車税制における各種特例措置、および改正貨物自動車運送事業法に基づく時限措置の

浅井副会長は、燃料油価格激変緩和措置や自動車税制における各種特例措置、および改正貨物自動車運送事業法に基づく時限措置の

## 減少傾向の交付金増額を

延長のほか、高速道路料金の引き下げや大口・多頻度割引の拡充とともに、中継物流拠点や休憩・休息施設の整備などについて要望し、その実現を求めた。

特に税制に関しては、自動車重量税のエコカー減税や自動車税環境性能割などの特例措置の延長を要請。また、税制改正の焦点の1つとして浮上している自動車の走行距離課税に関して、業界への深刻な影響が懸念されることから、「断固反対」を強く訴えた。

## 国土交通省自動車局 課税課長が通達

国土交通省自動車局は、11月21日付の貨物課長通達で、標準的な運賃に係るセメントバルク車など特殊車両の4車種の割増率を示した。

これら特殊車両によるセメントバルク・ダンブ・高騰の中でコスト上昇分の運賃への転嫁が進まないうえ、業界が厳しい経営環境に直面している実情などを説明し、時限措置の延長要望について理解と協力を求めた。

タンク車については、石油製品が「大型車(10トクラス)」および「トレッラー(20トクラス)」の3割増となり、同様に化成製品は4割増、高圧ガスは5割増以上となる。なお、高圧ガスの割増率については、5割増以上となるのは、内容物に对应したタンク仕様による場合があること

## 12月27日まで

対象は、基本的

## 省自動車局 電動車の導入補助 交付予定枠を受付

国土交通省は、令和4年度補正予算による「自動車環境総合改善対策費補助金(事業用自動車)における電動車の集中的導入支援」事業について、交付予定枠の申し込み受付を行う。受付期間は12月13日から27日まで。

対象は、基本的

申請受付は優先順でなく、所定の要件を満たしていれば、基本的に交付対象となる。申請方法は、郵送または電子申請準備ができ次第、専用サイトを開設。申請受付期限は令和5年2月15日まで(郵送は同日必着)。

警視庁では順次、駐車規制の見直しを行い、貨物集配中の車両専用駐車スペースを設置しているが、まだ一部にとどまり、依然として不足している状況にある。

このため、東ト協では引き続き、駐車規制の見直し・緩和を要望している。

## 12月16日まで

11月25日付一面掲載の関東運輸局・関東経済産業局による荷主団体に対する協力要請の記事中に誤りがあり、関東商工会議所連合会の略称は、正しくは「関東連」で、依頼文書を手渡したのは「小林健会長」ではなく、「小林治彦代表幹事」でした。写真キャプションについても、正しくは小林代表幹事です。お詫びし、訂正いたします。

## 駐車規制の見直しへ 東ト協 アンケートを実施中

東ト協物流政策委員(原島藤壽委員長)・駐会(藤克典委員長)は、会員事業者を対象に「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに関するアンケート調査」を実施している。回答期限は12月16日まで。

警視庁では順次、駐車規制の見直しを行い、貨物集配中の車両専用駐車スペースを設置しているが、まだ一部にとどまり、依然として不足している状況にある。

このため、東ト協では引き続き、駐車規制の見直し・緩和を要望している。

紙面あんない

政府、中小の金融円滑化を要請  
東ト協、運輸安全委員会を開催  
東ト協、環境委員会を開催  
交通栄誉章「緑十字銅章」伝達式  
関運局長、安全性優良事業所表彰

7 5 5 4 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用



回答用QRコード

# 府 中小の資金繰り支援を 各金融機関に対し要請

政府は11月28日、各金融機関関係団体などに対し、岸田文雄内閣総理大臣をはじめ、財務兼金融担当・厚生労働・農林水産・経済産業各大臣の連名による配慮要請文「『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』を踏まえた事業者支援の徹底等について」を發出し、現場の第一線の職員などに周知・徹底するよう求めた。

金融庁は同日、政府担当者と各金融機関の代表との「中小企業の金融の円滑化等に関する意見交換会」を開催し、鈴木俊一財務兼金融担当大臣や西村康稔経産大臣などが求めた。



えなどに対して、事業者の実情に合った迅速かつ柔軟な対応の継続、③が、資金需要が高まる年末に向けての対応を要請。あわせて同日、岸田総理大臣をはじめ、関係大臣連名の要請文を發出した。

具体的には、①業況を積極的に把握し、資金繰りに相談に丁寧に対応するなど、事業者ニーズに合ったきめ細かな支援の徹底、②条件変更や借り換え

「下請取引の適正化要請」の取引の適正化を踏まえ、下請事業者と親事業者との間で積極的な価格交渉と価格転嫁を行うとともに、下請事業者への不当なしわ寄せが生じないように、親事業者となる会員に対し周知

省委 下請取引の適正化要請 「下請取引の適正化を踏まえ、下請事業者と親事業者との間で積極的な価格交渉と価格転嫁を行うとともに、下請事業者への不当なしわ寄せが生じないように、親事業者となる会員に対し周知

## 国交省 交政審グリーン社会小委員会

# 非化石エネルギー 転換へ目標案示す

国土交通省は11月30日、交通政策審議会交通体系分科会環境部会の第3回「グリーン社会小委員会」輸送事業者判断基準検討」を開催し、非化石エネルギーへの転換に関する判断基準の素案を示した。

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)などの一部改正(令和5年4月1日施行予定)に伴い、輸送事業者において、新たに

非化石エネルギーへの転換に向けて、技術開発発動向・供給インフラの整備状況が踏まえつつ、2030年度までに保有台数の10%を、電動車や非化石エネルギーを動力源とする車両へ更新する。電動車にはハイブリッド車も含まれるが、電気・燃料電池・プラグインハイブリッド車の導入を推奨する。さらに、電動車については、非化石由来の電気使用割合の増加に努めるものとする。

トラックにおける非化石エネルギーへの転換の目標(目安)案は、小型トラック(車両総重量8ト以下)について、2050年カーボンニュートラ

「下請取引の適正化要請」の取引の適正化を踏まえ、下請事業者と親事業者との間で積極的な価格交渉と価格転嫁を行うとともに、下請事業者への不当なしわ寄せが生じないように、親事業者となる会員に対し周知

省委 下請取引の適正化要請 「下請取引の適正化を踏まえ、下請事業者と親事業者との間で積極的な価格交渉と価格転嫁を行うとともに、下請事業者への不当なしわ寄せが生じないように、親事業者となる会員に対し周知

政府は11月22日、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車NOx・PM法)に基づき、「自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針」(総量削減基本方針)の

政府は11月22日、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車NOx・PM法)に基づき、「自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針」(総量削減基本方針)の

徹底することを要請。特に、下請代金支払遅延等防止法(下請法)に基づき、親事業者の遵守すべき事項として、下請

代金の支払い遅延や減額、買いたたき、報復措置、不当な経済上の利益の提供要請などの禁止行為を行わないよう求めた。

関係組織の新設 定員を緊急増員 価格転嫁しやすい

公正取引委員会は12月9日、中小企業など下請取引の適正化に向けて、必要な機構を新設するとともに、定員の緊急的な増員を行い、その執行体制を強化した。

政府の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」など各種対策を踏まえ、下請事業者と親事業者との間で積極的な価格交渉と価格転嫁を行うとともに、下請事業者への不当なしわ寄せが生じないように、親事業者となる会員に対し周知

**天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。**

石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。

エネルギー・フロンティア  
**TOKYO GAS**

NGV 事業室 〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 Tel.03-5400-6774  
<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>

**天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。**

石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。

エネルギー・フロンティア  
**TOKYO GAS**

NGV 事業室 〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 Tel.03-5400-6774  
<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>



東ト協 運輸安全委員会



年末迎え事故防止徹底を

運転者に指導・注意喚起

東京都トラック協会運輸安全委員会(森本勝也委員長)は11月28日、東ト総会館で令和4年度第3回委員会(Web併用)を開催した。年末にかけて交通事故が多発する傾向にあるため、同日は東京運輸支局と警視庁交通部の担当官から必要

な対策について説明を受け、事故防止の徹底に取り組みを確認した。冒頭、森本委員長が「いざつし、年末に向けて事故ゼロを目指し、各社において一段と気を引き締めて、ドライバーへの安全運転指導をお願いしたい」と呼びかけた。議事ではまず、東京運輸支局の渡邊規一陸運技術専門官が、国土交通省による「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の重点事項などを説明。トラック関係では健康管理体制をはじめ、過労運転や飲酒運転を行わずに済むための安全対策の実施状況などの点検を求めた。あわせて、大型車の車輪脱落事故の防止対策などの徹底を求めた。

また、警視庁交通部交通総務課の佐藤正又交通安全組織係長が、都内における交通事故発生状況をおける交通安全対策について説明し、今年的人身事故と死者数とも増加傾向にあると注意喚起。その上で「TOKEYO交通安全キャンペーン」など年末に向けた取り組みについて説明し、飲酒運転の根絶や「トワイライト・オン運動」の励行を求めたほか、路上寝込み者を想定した予測運転を促した。さらに、都内(警視庁管内)における事業用貨物車関与の死亡事故発生状況などを説明し、会員社員を対象に開催しているもので、今回はエクセル初級・活用①・②と、パワーポイント初級・活用①・②の各講座を実施し、合わせて31人が受講した。エクセルの講座では、基本操作から、本操作から、テンプレート

の撲滅への取り組みなどについて説明した。議事に続き、関東交通共済協同組合の布施谷賢司理事待遇が同組合の取り組みを呼びかけた。

東ト協は11月15日(18日)の4日間、東ト総会館で、第2回「輸送業のITスキルアップを目指すパソコンサミナー」を開催した。会員事業者の経営者をはじめ、管理者・社員を対象に開催しているもので、今回はエクセル初級・活用①・②と、パワーポイント初級・活用①・②の各講座を実施し、合わせて31人が受講した。エクセルの講座では、基本操作から、本操作から、テンプレート

東ト協 品川支部

区と新たな災害時協定 輸送・荷役作業に協力

東ト協品川支部(中山勝彦支部長)は11月15日、品川区と「災害時における輸送業務等の協力に関する協定」を締結した。これに伴い11月28日、品川区役所区長広瀬室で締結式が行われ、中山支部長と和氣正典副区長が協定書を取り交わした(写真)。

「先の総合防災訓練に参加し、緊急輸送業務について改善しなければならぬ点もあつた。物流のプロとして、今後も定期的に区とコミュニケーションを図りながら、熟練度を高め、実際の災害に備えていきたい」と述べた。



協定書を取り交わす中山支部長(左)と和氣副区長(右)

新たな協定は、災害発生時やそのおそれがある時に、物資輸送拠点から各避難所への輸送だけでなく、避難所での荷役作業に必要な車両や人員の提供に協力するほか、物

「先日の総合防災訓練に参加し、緊急輸送業務について改善しなければならぬ点もあつた。物流のプロとして、今後も定期的に区とコミュニケーションを図りながら、熟練度を高め、実際の災害に備えていきたい」と述べた。

「これに対し、和氣副区長は「避難所での荷役作業など、職員だけでは運できない部分について、トラック協会の皆様

に物流のプロとしてのノウハウを提供していただき、今後の災害に備えていきたい」と述べ、期待を示した。

物流専門紙記者懇談会

「物流危機」を懸念 運賃への転嫁を推進

東ト協は12月5日、新宿区の京王プラザホテルで、浅井隆会長をはじめ各副会長と、物流専門紙記者との懇談会を開催した。冒頭、浅井会長があいさつし、「年末にかけて輸送需要が少し出てきたが、今度は人手不足感が強まり、車両も足りなくなるのではないかと思っている。このままでは物流危機が来るのではないかと懸念を示した」と述べた。



懇談会には、水野功・竹内政司・鎮目隆雄・松原伸行・鈴木隆志・大高一義各副会長が出席し、所信を交えてあいさつした。

基本学んで応用へ プレゼン資料作る

全日本トラック協会では、12月27日(4日)から5年2月28日までに、各市町村(各市町村地区消防組合など)から危険物取扱所の完成検査済証の交付を受け、当該施設の支払いを完了するもの。助成対象は、会員事業者および会員を主軸とする協同組合・連合会。交付申請は年度内1施設限り。過去(平成20〜26年度、平成28〜令和3年度)に助成を受けている場合は対象外。申請書類の提出

「協会の活動は、水野功・竹内政司・鎮目隆雄・松原伸行・鈴木隆志・大高一義各副会長が出席し、所信を交えてあいさつした。

自家用燃料供給施設 整備助成・追加公募

東ト協は12月27日(4日)から5年2月28日までに、各市町村(各市町村地区消防組合など)から危険物取扱所の完成検査済証の交付を受け、当該施設の支払いを完了するもの。助成対象は、会員事業者および会員を主軸とする協同組合・連合会。交付申請は年度内1施設限り。過去(平成20〜26年度、平成28〜令和3年度)に助成を受けている場合は対象外。申請書類の提出

「協会の活動は、水野功・竹内政司・鎮目隆雄・松原伸行・鈴木隆志・大高一義各副会長が出席し、所信を交えてあいさつした。

からだ・メンタルヘルス 電話・Webで健康相談 お気軽にご利用を! 無料 東京都トラック協会は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。24時間・365日年中無休で、利用は無料。メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が相談に応じる(平日午前9時〜午後9時)。電話相談窓口 フリーダイヤル 0120-109-371 あわせて、健康情報に関するWebサイト「みんなの家庭の医学」(https://kateinoigaku.jp/団体コード=tora)も利用可能。

日程ボード 12月16〜31日 18日(日) 14時「トラックの日」児童絵画作品コンテスト表彰式(東ト総会館) 20日(火) 14時「SDGs オープンセミナー」(東ト総会館) 16時30分 勇介氏。お悔やみ 申し上げます 相原 光良氏(成増興業代表取締役社長・練馬支部) 11月26日に死去。64歳。通夜は12月4日、告別式は翌5日、それぞれ練馬区のアムール会館で執り行った。喪主は次男、勇介氏。



16日 東京都燃料費高騰緊急対策事業説明会▽個別指導▽パソコンサミナー(18日)▽海上コンテナ専門部会役員会▽青年部正副本部長会▽同幹事会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日) 17日 指導監査▽タンクトラック専門部会タンクトラック輸送の「標準的な運賃」に対する割増率に関する研修会活用セミナー 18日 「標準的な運賃」活用セミナー 19日 物流経営士課程宿泊研修(20日) 21日 東ト協チャリティゴルフ大会 22日 駐車問題検討小委員会▽グリーン・エコ

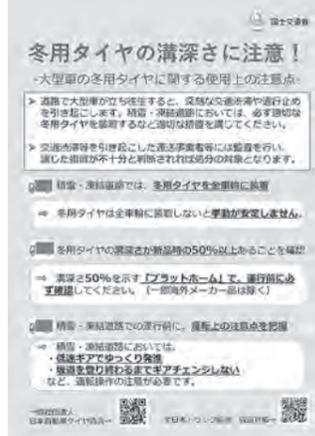
プロジェクト共同人材募集サイト利用事業者向け操作説明会 24日 出版・印刷・製本・取次専門部会出版関係輸送懇談会▽食糧専門部会・粉委員会 25日 ロジ研海外交流正副委員長会 28日 運輸安全委員会▽特殊車両通行許可制度に関する研修会 29日 個別指導 23日(金) 14時30分 支部事務局事務局長会(東ト総会館) Web併用 22日(木) 13時30分 総務小委員会(第一ホテル東京) 15時 支部長会(第一ホテル東京) Web併用 28日(水) 仕事納め



11月16〜30日 16日 東京都燃料費高騰緊急対策事業説明会▽個別指導▽パソコンサミナー(18日)▽海上コンテナ専門部会役員会▽青年部正副本部長会▽同幹事会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日) 17日 指導監査▽タンクトラック専門部会タンクトラック輸送の「標準的な運賃」に対する割増率に関する研修会活用セミナー 18日 「標準的な運賃」活用セミナー 19日 物流経営士課程宿泊研修(20日) 21日 東ト協チャリティゴルフ大会 22日 駐車問題検討小委員会▽グリーン・エコ



# 冬タイヤ装着など徹底



## 大雪時の立ち往生防止へ

国土交通省自動車局は、今年も大雪時における大型車の立ち往生防止対策を実施しており、冬期の走行に万全を期すよう求めている。具体的には、車両対策と運送事業者対策、荷主対策の3つを柱に策を実施している。

## 年末・年始期を迎え 路上寝込み要注意

東京都内では今年、飲酒した歩行者の路上寝込みによる交通死亡事故が既に10件(11月中だけで3件)発生し、昨年の2倍に増えており、注意を要する状況にある。

特に、年末・年始期にかけ、飲酒の機会が増えることから、飲酒後の歩行者が道路上に寝込んでしまい、被害に遭う死亡・重傷事故のさらなる発生が懸念され

## 事故防止へ予測運転 ハイビームの活用を

警視庁

特に、年末・年始期にかけ、飲酒の機会が増えることから、飲酒後の歩行者が道路上に寝込んでしまい、被害に遭う死亡・重傷事故のさらなる発生が懸念され



動画サイトのQRコード

## トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618  
※事故速報は東協ホームページでPDFデータも掲載しています

◎交差点の右折時は対向車の動向だけに気をとられず、右折先の道路の状況にも十分に注意を払うこと。特に横断歩道を右方から進行してくる歩行者や自転車は見落としやすいので、必ず徐行して目視による安全確認を徹底すること。

|     |  |
|-----|--|
| 日時  | 11月25日(金) 10時00分頃発生(晴天)  |
| 場所  | 板橋区内(赤塚高台通り)   |
| 当事者 | 歩行者(女性80代死亡)×事業用準中型貨物車(男性70代)  |
| 状況  | 板橋区赤塚 至上赤塚交番   |
| 概要  | 事業用準中型貨物車が赤塚体育館通りを進行し、信号機のある交差点を上赤塚交番方面から成増方面に右折した際、横断歩道を右方から左方に横断していた歩行者と衝突したものの、 |

◎深夜や早朝の時間帯は視界が悪いので、周囲の状況により一層注意を払うこと。また、見通しの良い道路であっても長時間の駐車は交通の障害となるので、現場の道路標識・標示の指示や規制に従うとともに、他の交通の妨害とならないよう注意すること。

|     |  |
|-----|--|
| 日時  | 12月2日(金) 4時4分頃発生(曇天)   |
| 場所  | 西東京市内(青梅街道)  |
| 当事者 | ①自動二輪車(男性40代)×②事業用準中型貨物車(器機)×③事業用普通自動車(器機)×④家用普通自動車(器機)  |
| 状況  | 西東京市柳沢 至 杉並区   |
| 概要  | 青梅街道にて杉並区方向に向けて駐車していた②事業用準中型貨物車に、第1通行帯を走行していた①自動二輪車が何らかの原因で衝突した後、第2通行帯を走行していた③事業用普通自動車に①自動二輪車が衝突し、さらに第3通行帯を走行していた④家用普通自動車に③事業用普通自動車と衝突したものの、なお、事故現場付近は駐車禁止の規制標示があった。 |

「大雪に対する輸送の安全確保の実施状況」を重点的に確認、②大雪時など輸送の安全確保に支障が生じるおそれがある時は、運行の中止などの指示、冬用タイヤの溝の深さや滑り止めの溝の深さが50%以上残っていることを確認することの確保など、輸送の安全を確保するために必要な措置を講じる、③雪道においては、悪質な立ち往生事例が生じた場合は、監査で事実関係を確認した上で、

## 東労局 労災防止へ対策強化

東京労働局は、「年末・年始Safe Work」の動画「道路で寝ない!はあたりまえ。」(別掲QRコード)で「視聴可能」を活用して周知し、路上寝込みによる事故防止に協力するよう呼びかけている。

YOSAFETY ACTIONの動画「道路で寝ない!はあたりまえ。」(別掲QRコード)で「視聴可能」を活用して周知し、路上寝込みによる事故防止に協力するよう呼びかけている。

## 降積雪期の安全確保 自動車局長名で通達

国土交通省は11月30日、全日本トラック協会などに対し、自動車局長名で「降積雪期における輸送の安全確保の徹底について」を發出し、会員事業者等に周知徹底することにより、事故防止に努めるよう求めた。

## 年末・年始「Safe Work」強調期間

また、各事業場の経営トップなどによるパトロールを行うとともに、「墜落・転落」災害や行動災害の予防をはじめ、安全衛生意識の向上などを目指した教育の徹底のほか、積雪・凍結などによる冬期における転倒防止、交通労災防止対策の徹底などに取り組むよう求めている。

また、各事業場の経営トップなどによるパトロールを行うとともに、「墜落・転落」災害や行動災害の予防をはじめ、安全衛生意識の向上などを目指した教育の徹底のほか、積雪・凍結などによる冬期における転倒防止、交通労災防止対策の徹底などに取り組むよう求めている。



## 関交協 オリジナル 冊子

## トラックドライバー のための 危険予知トレーニング

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生のお事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析＆解説した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられた、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで  
TEL: 03-5337-1754  
MAIL: ansui@kankokyo.or.jp





